

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330212

研究課題名(和文) 社会教育主事・学習コーディネーターの養成に関する研究

研究課題名(英文) Research on Training Program for Social Education Directors and Learning Coordinators

研究代表者

三輪 建二 (MIWA, Kenji)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：50212246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,800,000円、(間接経費) 2,040,000円

研究成果の概要(和文)：学校・家庭・地域の連携や地域コミュニティの再生などにおいて、社会教育が果たす役割は高まっている。しかし、社会教育主事等を養成する学部段階の社会教育主事課程や、社会教育職員の現職研修である社会教育主事講習は現状に見合ったものになっていない。「実践力」を養成する、アクティブラーニングを取り入れた社会教育主事課程や、実践の省察を組み入れた社会教育主事講習について改善を提言すると同時に、社会教育主事資格の汎用性を高め、「コミュニティ学習支援士」(仮称)の創出と社会教育主事資格との併用や関係性について提言を行った。

研究成果の概要(英文)：Roles of Social Education (Adult and Community Education) are now strongly expected, such as coordinative role among schools, families and communities in local community, and role of reformation of local communities through mutual learning of people. Nevertheless, undergraduate course for getting a certificate of social education directors at universities and colleges, and training programs for becoming social education directors are now not well adopted to the needs for social education in local communities.

In this research, new designs of undergraduate courses and professional training programs for social education directors are promoted. Furthermore, new certificate "Coordinator of mutual learning community" is proposed.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：社会教育主事養成課程 社会教育主事講習 社会教育実習 社会教育主事 学び合うコミュニティ 組織学習 ドナルド・ショーン ラウンドテーブル

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、国家資格である社会教育主事の養成課程を持つ大学・短期大学では、受講する学生数の減少や、課程そのものの縮小・削減という問題が生じている。要因の一つは、社会教育主事養成課程を修了して社会教育主事有資格者になっても、実際に社会教育主事になる確率は1%未満ときわめて低いことがあげられる。

他方、社会教育主事講習は毎年、10前後の国立大学法人や国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで実施されているが、ここでも受講者数の減少という問題が生まれている。平成の市町村合併を背景に、教育委員会内で社会教育主事のポストや人数が削減されている(例えば1996年の6,796人から2008年は3,004人に減少)という問題が指摘される。それだけでなく、社会教育主事講習のプログラムそのものに内在する問題点として、約40日間の短期集中、学校教員人事に利用され、現職教員中心の受講者層になっていること、講義中心で実践的力量形成の観点が不足していることなど、実践力養成に結びつかない研修プログラムになっている点も問われている。

さらには、「社会教育を行う者への指導・助言」「社会教育計画の立案」という社会教育主事の役割が持つ意味や存在理由が明確ではないことや、他の社会教育職員や学習支援ボランティアとの関係も見えにくいことがあり、存在意義が明確でないことから、社会教育主事を教育委員会に配置しない市区町村も増えている。

(2) その一方で、地域における学習活動や地域問題を解決するための市民活動はますます活発になっており、市民の学習活動を支える社会教育の意義と役割はさらに増加している。

したがって、養成課程と現職研修の両面で問題を抱えている社会教育主事のプログラムを、上記のような現状に合わせて改善する必要性が生まれている。その際には、市民の学習活動の支援、地域課題の協働探究の学びを支える社会教育職員の力量形成に見合った、より実践的な養成・研修プログラムを構築することが喫緊の課題となる。

内閣府が打ち出した第2期教育振興基本計画(2013年)では、「学校・家庭・地域の連携」や「コミュニティ形成」に貢献する社会教育の役割が確認されており、また、社会教育主事以外に、市民の学習活動を支える学習支援者として社会教育関係職員(公民館主事、社会教育指導員など)や学習支援ボランティアの役割が重要になっている。社会教育主事になることを前提とする「資格」のあり方を改善し、より汎用性のある資格に改善すること、あるいは「コミュニティ学習支援士」(仮称)を創設し、社会教育分野の学習支援者も取得できる汎用性のあるものにした上

で、従来の社会教育主事の資格をその資格の上に載せていくといったことを含め、自治体教育委員会や文部科学省に政策提言を行うことも必要となる。

## 2. 研究の目的

平成22年度からの4年間の本研究の目的は、以下の5点にまとめられる。

(1) 大学・短大の学部段階での社会教育主事養成課程のカリキュラムと資格を、現状に合わせて改善し、社会教育主事に以外の職種や就職先にも対応できるものにする。そのために、社会教育主事としての力量形成に加え、企画・立案力、コミュニケーション力、課題解決力など、「実践力」や「就業力」育成を図ることのできる新しいカリキュラムについて考察を進め、また先進的な事例について検討する。

(2) 現職研修の性格を持つ社会教育主事講習について、社会教育主事のポストの減少に対応し、社会教育関係職員や学習支援ボランティアを含む幅広い層にも提供できる、汎用性のある資格に改善する方策を考える。また現状の短期集中・講義型のものではなく、より実践的な力量が身につくプログラムになるように改善する。

さらに実際に、「実践と省察のサイクル」を軸に据えた年間あるいは2年間のプログラムを、お茶の水女子大学の社会教育主事講習、福井大学の社会教育公開講座という形で実施し、検討する。

(3) 社会教育主事や社会教育関係職員におけるきわめて大事な役割の一つとされている事業評価、施設評価などの「評価」についても、外在的で統制的、短期的な評価論が横行するなかで、職員の力量形成や職場の改善につながる評価のあり方を検討する。お茶の水女子大学の社会教育主事講習や福井大学の社会教育公開講座においても、職員の力量形成につながる評価を、実践記録の作成と読み合いという形で実施する。

(4) 成人教育者の養成と研修をめぐる、海外、特にヨーロッパの成人教育者の養成と研修との比較研究を、省察研究やナラティブ・アプローチ、バイオグラフィー・アプローチなどの理論面と、具体的な研修プログラムをめぐる調査など実践面の両面で行い、一定の示唆を得ると同時に、日本の社会教育主事の養成・研修モデルを発表し、相互に研究面で意見交換し、日本の養成・研修モデルのあるべき姿を考察する。

(5) 社会教育主事・学習コーディネーターの養成と研修について、(1)(2)(3)(4)をふまえて、あらたな「資格」の創設と政策提言を進める。たとえば学部段階では、社会教育主事

以外の就職先を考えることや、実践力・就業力育成の観点から、企画・立案力、コミュニケーション能力、課題解決力などの力量を身につける「コミュニティ学習支援士」(仮称)の資格を創設し、社会教育関係職員のほか学校教員、福祉関係職員、女性センター職員なども取得できる汎用性ある資格の可能性を考える。

### 3. 研究の方法

(1) 大学や短期大学などの学部段階の養成課程については、社会教育主事(養成)課程を持つ大学や短期大学に、「社会教育実習」の実態についてアンケート調査を実施する。

また、先進的ないくつかの事例(北海学園大学、帯広短期大学、明治大学、日本女子大学など)については、課程の当事者からのヒアリングや事例検討を進める。

(2) 実践的な研究方法を採用する。平成 23 年度からは、お茶の水女子大学で月曜日夜および土日を利用した、通年サイクルの「社会教育主事講習」を実施し、また、福井大学では日曜日を中心に、2年間サイクルのプログラムである社会教育公開講座を開講して、社会教育主事や公民館職員の「実践と省察のサイクル」を持つ研修プログラムを実施しつつ、そのプログラムについて省察的に検討する。

講義とディスカッション中心の「生涯学習概論」(30 時間)「社会教育特講」(45 時間)に加え、実践と省察のサイクルとして、「社会教育計画」(30 時間)と「社会教育演習」(45 時間)とを有機的に結びつけ、さらに、複数回の「ラウンドテーブル」において自らの社会教育実践を報告し合い、省察を積み重ね、実践記録としてまとめていく作業を進めていく。

(3) 社会教育における「評価法」については、社会教育事業や施設においてこれまで実施されてきた評価のあり方を批判的に検討すると同時に、未発の可能性としてあった職員の力量形成につながる評価、職員による社会教育実践の省察を組み入れた評価のあり方を検討する。

さらに、お茶の水女子大学の社会教育主事講習や福井大学公開講座において、「実践の記録化による評価」、すなわち実践の省察と実践記録のまとめを通して、受講者同士が進める相互評価について考察を深め、社会教育職員の力量形成につながる評価のあり方について検討する。

(4) 比較研究の方法論の視点としては、4 点ある。

学部段階でも社会教育主事講習においても、「成人学習者」のほか、実践の「省察(リフレクション)」や「変容的学習」が理論的根拠となる。

実践のふり返りにおいて、「変容的学習・

意識変容の学習」がキーワードになることからジャック・メジローの『成人学習の変容的な諸職面』(英文、1991 年)を『おとなの学びと変容』として翻訳し、出版する。

「成人学習者(アダルト・ラーナー)」も養成・研修のキーワードになることから、マルカム・ノールズの名著『成人学習者: 見過ごされてきた人びと』(英文、1990)を『成人学習者とは何か』と題して翻訳し、出版する。

自らの実践の「省察(リフレクション)」も大事なキーワードになることから、ドナルド・ショーンの、すでに翻訳出版した『省察的实践とは何か』(鳳書房、2007 年)に加えて、『省察的实践者を教える: 専門職の教育と学習の新しいデザインに向けて』(英文、1990)の翻訳作業を開始する。翻訳作業を通して、実践と省察のサイクルについての基本理念のほか、建築設計の指導場面での教員と学生とのやり取り、大学のゼミでのやり取り、心理療法での治療者と被治療者との診断場面でのやり取り、音楽演奏の指導でのやり取り、失敗した省察的实践の事例とその理由などの実践事例を確認する。

ドイツ成人教育研究所等主催の成人教育国際会議(2013 年 11 月 1~3 日、ボン大学、ドイツ)に研究代表者が出席し、欧米の成人教育職員・成人教育者の千もの職化論および養成・研修の現状、調査研究の方法について最新情報を得ると同時に、お茶の水女子大学での通年の社会教育主事講習について英語で報告し、ヨーロッパの研究者・実践者から理論的、実践的なアドバイスをもらう。

### 4. 研究成果

#### (1) 学部段階での社会教育主事養成課程

全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)と連携を取りながら、主として研究分担者の倉持伸江を中心に、社会教育主事課程・養成課程をもつ 151 もの大学・短期大学にアンケート調査を実施した。その調査成果は、『大学における社会教育主事課程に関する調査』(社養協、2010 年 9 月)として、社養協を中心にまとめることができた。

上記の調査に加え、実践力・就業力養成に向けた社会教育主事養成課程カリキュラムとして、とりわけ「社会教育実習」に注目し、社養協と連携しながら、前回の調査で「実習」を取り入れ、実施していると回答した 85 校に実習に関するアンケート調査を実施した。

具体的には、科目名、担当教員、単位数、開講学期、配当年次、履修条件、受講者数、実習日数、実習時間数、実習形態(短期・長期)、実習形態(宿泊・日勤)、実習費、実習先、実習先決定方法、大学での指導、

実習先との連携、評価方法、特色や課題などが調査項目であり、単純集計とクロス集計を行った。

また、社養協での定例研究会などを活用しながら、「社会教育実習」や実習系の授業を実施、展開する大学の事例検討も行った。事例としては、明治大学、立命館大学、帯広大谷短期大学、和歌山大学、静岡大学、北海学園大学、福井大学、広島女学院大学、千葉大学、日本女子大学、お茶の水女子大学である。

たとえば北海学園大学の事例では、社会教育実習を初年時(1・2年制)に導入し、学生が札幌市内の生涯学習施設に「学習者」として参加、そしてその体験を得た3年生が次年次以降に「社会教育演習」を履修し、近隣の自治体において社会教育の市民講座の企画・立案・実習を試みるというものであった。卒業生で実際に自治体公務員として就職し、社会教育主事になる者も複数いると言う。

アンケート調査や上記の社会教育実習の事例については、『大学における社会教育主事課程に関する調査 社会教育実習実態調査』(社養協、2012年10月)として、社養協と協力・連携しながらまとめることができた。

アンケート調査と事例検討をふまえて、これまでの養成プログラムが、「生涯学習概論 社会教育計画論 社会教育特殊講義 社会教育実習」という、基礎 応用 実践という流れになっているのに対して、ドナルド・ショーンが指摘するように、実践(実習)を重視し、実習を出発点とし、実習における実践の省察を中軸に据えるような新しい養成プログラムについて検討を進めた。

具体的には、「社会教育実習」あるいは実習的な授業(アクティブ・ラーニング)を中軸に据えて、学生が公民館などの社会教育施設や事業の現場において実践経験(学習者としての参加経験、講座の企画・立案と実施と言う学習支援者としての経験)を積み、そこでの経験の省察を通して社会教育的な力量を形成するようなカリキュラムである。

## (2) 現職研修プログラム：お茶の水女子大学社会教育主事講習と福井大学公開講座「学び合うコミュニティを培う」の実施

平成23年5月より、お茶の水女子大学で社会教育主事講習を開始した。これまでの夏季約40日間の短期集中、講義中心で相互に脈絡を持たないプログラムではなく、年間を通して、実践と省察のサイクルを積み重ねるプログラムである。

参加者は、「生涯学習概論」や「社会教育特講」という講義形式の授業を受けつつも、「社会教育演習」や「社会教育計画」、またその中に組み込まれた複数回のラウ

ンドテーブルにおいて、自らの社会教育実践を報告し合い、実践の省察をくり返し、時間をかけて、実践記録へとまとめていくプログラムとなっている。平成24年5月からは、通年だけでなく「2年履修制」も実施されるようになった。

平成23年9月から、福井大学では社会教育主事講習ではないが、公開講座という形で、2年間の社会教育公開講座「学び合うコミュニティを培う」を開始した。講座の運営体制は、福井市教育委員会生涯学習室、公民館職員の「つむぎの会」、そして福井大学関係者の協働によって成り立っている。

各回の講座の前には生涯学習室職員と福井大学関係者との間で講座の進め方、運営上の課題について話し合いの場が持たれている。

社会教育主事ではなく、公民館主事や公民館職員の現職研修であり、やはり、社会教育計画、社会教育演習、および4回にわたるラウンドテーブルで自らの公民館職員としての社会教育実践を報告しながら、省察をくり返し、2年間かけて、実践記録にまとめるプログラムとなっている。

## (3) 職員の力量形成につながる「実践の記録化による評価」

社会教育主事や社会教育職員が担当する「評価」のあり方について、日本社会教育学会と連携し、「社会教育における評価」をめぐる議論を進めた。現在における事業評価が、職員の負担を増やす「逆機能」になっていることを批判した上で、職員の力量形成につながる評価として、「相互主体的な学習過程・実践分析の展開としての評価」「実践の省察をふまえた評価」「実践記録のまとめによる評価」といった論点を提示することができた。

また、お茶の水女子大学の社会教育主事講習や福井大学公開講座においては、年2回のラウンドテーブルでの自らの実践の報告と話し合い、実践の省察のサイクルを通しての「実践記録のまとめ」による相互評価を実施することができた。

平成25年度では、福井大学の社会教育公開講座「学び合うコミュニティを培う」が公民館職員の現職研修として位置づけられ、「履修証明プログラム」として認定され、さらに、修了者がお茶の水女子大学のラウンドテーブルで1回報告することで、お茶の水女子大学の社会教育主事講習修了と社会教育主事の資格を付与を行うことができた。

## (4) 比較研究

「変容的学習(意識変容の学習)」という理論を整理するため、ジャック・メジロー『おとなの学びと変容：変容的学習とは何か』(三輪建二・監訳、鳳書房、2012年)

を翻訳し、刊行することができた。

「成人学習者」「成人教育者」という概念を整理するために、マルカム・ノールズ『成人学習者とは何か：見過ごされてきた人たち』（堀薫夫・三輪建二監訳、鳳書房、2013年）を翻訳し、刊行した。

ドイツ成人教育研究所およびヨーロッパ成人教育研究協議会などが主催する成人教育国際シンポジウム「成人教育者の専門職化とは何か：国際的・比較的視点から」（2013年11月1～3日、ドイツ・ボン大学）に研究代表者の三輪建二が参加し、EUにおける成人教育者の専門職化論と養成・研修プログラムについての理論的・実践的動向の情報収集を行った。

同時に、お茶の水女子大学での社会教育主事講習について、「大学での成人教育専門職の研修：お茶の水女子大学の長期間の社会教育主事講習のケーススタディ」というプレゼンテーションを行い、年間にわたる実践と省察のサイクル、実践記録の意義をEU諸国の参加者にアピールした。

とりわけ、「省察（リフレクション）」を取り入れた長期のプログラムについては、またラウンドテーブルの取り組みについては、成人教育者の養成と研修にふさわしく、ヨーロッパ諸国でも同じような考え方のプログラムがあるとして、高い評価を得ることができた。

ドナルド・ショーンの『省察的实践者を教える』の翻訳は、平成25年度までには下書きが完成している。現在は訳文のブラッシュアップの作業を進めている。平成26年度中には、鳳書房より翻訳刊行する予定である。

#### (6) 社会教育職員の養成・研修・資格の枠組みとデザイン

学部段階でバラバラに展開されてきた養成課程、国や県等による研修、職員自身による自主研修等の営みを有機的に再構成するデザインを検討した。

まず、日本社会教育学会、日本公民館学会社養協三者合同シンポジウム（平成23年10月2日）において、「コミュニティの再生と社会教育 C O Cとしての大学の役割」という提案書をまとめて報告した。

さらに検討と議論を積み重ね、「社会教育職員の養成・研修・資格の基本的な視点・枠組み・デザインに関するメモ」（未定稿）として、平成25年9月に日本社会教育学会理事会に提案した。

養成・研修・資格の枠組みとデザイン案・学部段階のプログラム（社会教育主事資格、計24単位）

学部前期（1・2年次）には「実習」を中心とするアクティブ・ラーニングプログラム（8～12単位）を設ける。

学部後期（3・4年次）にはコミュニティ学習支援専門科目群（現行の社会教育主事資

格に関する内容をすべて満たすもの、16～20単位程度）を設ける。この専門科目群は、社会教育主事の資格を合わせて満たすものとする。

#### ・現職プログラム

現職研修プログラムとしては、コミュニティ学習支援コーディネーターのための履修証明プログラム（実践経験の省察・検討を中心、全120～240時間）を用意する

#### ・大学院専門職教育

将来展望としては、学部段階や現職プログラムに加え、専門職大学院での学位授与のプログラムを考える。

修士課程における専門職大学院でのコミュニティ・組織学習コーディネーター養成（計48単位）

博士課程における専門職実践研究・組織学習実践者・研究者養成（養成・FD・SDの担い手を育てる、計45単位）

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計14件）

柳沢昌一、省察的实践と組織学習 D. A. ショーン『省察的实践とは何か』（1983）の論理構成とその背景、『教師教育研究』（福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻）査読無、Vol.6, 2013年6月、pp.329-351

柳沢昌一、年報紹介：年報第56集『社会教育における評価』、『日本社会教育学会紀要』、査読有、No.49-2、2013年6月、pp.53-56

三輪建二・廣瀬隆人・日本社会教育学会、コミュニティの再生と社会教育 C O Cとしての大学の役割、『社会教育職員研究』第20号、査読無、2013年5月、pp.23-37.

倉持伸江、社会教育・生涯学習関係職員の専門性と養成をめぐる検討 - 1960～1970年代の議論の整理、『社会教育職員研究』第20号、査読無、2013年5月、pp.63-72.

柳沢昌一、福井大学：協働探究プロジェクトを支える力を培う、社養協『大学における社会教育主事課程に関する調査社会教育実習実態調査』、査読無、2012年10月、pp.71-73

大村恵・柳沢昌一、社会教育における評価への問い その背景と構成、『社会教育における評価』、査読有、日本の社会教育第56集（東洋館出版）2012年10月、pp.9-19

倉持伸江、社会教育における評価の研究をめぐる動向、『社会教育における評価』、査読有、日本の社会教育第56集（東洋館出版）2012年10月、pp.22-33

三輪建二、「評価の逆機能」と社会教育における評価、『社会教育における評価』、

査読有、日本の社会教育第 56 集(東洋館出版) 2012 年 10 月、pp.58-69  
柳沢昌一、実践の省察の組織化としての教育実践研究、『教育学研究』、査読有、第 78 巻第 4 号、2011 年 12 月、pp. 423-438

三輪建二、大学におけるコミュニティ学習支援者の力量形成 お茶の水女子大学の社会教育主事講習を中心に、『月刊社会教育』、査読無、No.674、2011 年 12 月、pp. 4-12

倉持伸江・吉見江利、大学における社会教育主事課程に関する調査」報告、社養協『大学における社会教育主事課程に関する調査』、査読無、2010 年 9 月、pp.1 - 6

〔学会発表〕(計 9 件)

倉持伸江、社会教育施設でのプロジェクト学習、全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)第 5 回定例研究会、2014 年 3 月 8 日、大阪教育大学(大阪府天王寺市)

Kenji MIWA, Professional Development of Adult Educators at Universities in Japan - Training Course for Social Education Directors at Ochanomizu University - , International Symposium: Professionalisation of Adult Educators. International and Comparative Perspectives. 2013.11.2, University of Bonn, Germany

柳沢昌一、長期にわたる「実践と省察のサイクル」を支え合う専門職学習コミュニティ 福井氏と福井大学の協働による公民館職員の研修、日本社会教育学会第 40 回研究大会(職員問題シンポジウム)、2013 年 9 月 28 日、東京学芸大学(東京都小金井市)

柳沢昌一、福井大学履修証明プログラム(学び合うコミュニティを培う)全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)第 31 回研究大会、2013 年 5 月 18 日、明治大学(東京都千代田区)

三輪建二・廣瀬隆人、コミュニティの再生と社会教育 C O C としての大学の役割、日本社会教育学会・日本公民館学会・社養協三者合同シンポジウム、2012 年 10 月 2 日、早稲田大学(東京都新宿区)  
倉持伸江・中村香、実践力を養成する社会教育実習のあり方 調査プロジェクトの報告、全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協)研究大会、2012 年 5 月 20 日、国立江田島青少年の家(広島県江田島市)

三輪建二、まちづくりの担い手を育てる社会教育主事講習 お茶の水女子大学の挑戦、会場校企画：大学における社会教育職員養成の展望 社養協からの提案、日本社会教育学会六月集会 2011 年 6

月 4 日、明治大学(東京都千代田区)  
柳沢昌一、福井大学：協働探究プロジェクトを支える力を培う、社養協定例研究会、2010 年 12 月 11 日、明治大学(東京都千代田区)

〔図書〕(計 10 件)

三輪建二(研究代表) お茶の水女子大学、『平成 24 年度お茶の水女子大学社会教育主事講習「実践記録のまとめ」』、2013 年 3 月、460

中村香・三輪建二編著、玉川大学出版部、『生涯学習社会の展開』、2012(三輪建二、第 5 部：学習社会の展望、155-180、倉持伸江 第 3 部：学びあうコミュニティ、85-114)

全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協：代表理事三輪建二)、『大学における社会教育主事課程に関する調査「社会教育実習実態調査」』、2012 年 10 月、143

マルカム・ノールズ著、堀薫夫・三輪建二監訳、鳳書房、『成人学習者とは何か：見過ごされてきた人たち』、2013 年、354  
ジャック・メジロー著、金澤睦・三輪建二監訳、鳳書房、『おとなの学びと変容：変容的学習とは何か』、2012 年、352

全国社会教育職員養成研究連絡協議会(社養協：代表理事三輪建二)、『大学における社会教育主事課程に関する調査』、2010 年 9 月、41

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三輪 建二(MIWA, Kenji)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：50212246

(2) 研究分担者

倉持 伸江(KURAMOCHI, Nobue)

東京学芸大学・教育学部・講師

研究者番号：60401593

柳澤 昌一(YANAGISAWA, Shoichi)

福井大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70191153